

輸出免税物品購入記録票

表面

伝票番号

Record of Purchase of Consumption Tax-Exempt for Export

Ref. No.

所轄税務署 Tax office concerned	納税地 Place for Tax Payment	販売場所在地 Selling Place	販売者氏名 Seller's Name		
上陸地 Port of Entry	旅券等の種類 Passport etc.	番号 No.	国籍 Nationality	購入年月日 Date of Purchase	
	旅券 PASSPORT				
上陸年月日 Date of Landing	在留資格 Status of Residence		購入者氏名(活字体)及び生年月日 Name in Full in Block Letters and Date of Birth of Purchaser		
			(月 日 年 Month Date Year)		
品名 Name of Commodity	数量 Quantity	単価 Unit Price	販売価額 Price		

(用紙 日本工業規格A6)

出国の際には、上記の物品(裏面2ただし書に該当した物品を除く。)をこの票とともに税関に提示して下さい。
When you depart from Japan, you are requested to show the customs the above commodities, together with this card, except for those exempted from tax by virtue of the Proviso of the second Remark on the reverse side.

裏面

注意

1. この票は本邦を離れるまで旅券又は上陸許可書から切り離してはなりません。出国する場合又は本邦居住者となつた場合には、必ずこの票を税関又は税務署に提出して下さい。
2. 免税で購入した物品を、帰国の際に携帯していなかつたときは、その購入物品に対する消費税を徴収され、また場合によっては所定の罰則の適用を受けることとなります。ただし、災害その他の事情で滅失した場合において税関の承認を受けたとき、又は郵送等の方法により既に外国に輸出したことの証明書を提出したときは、消費税の徴収を免除されます

Remarks

1. Do not tear off this card from your PASSPORT or PERMISSION TO LAND before your departure from Japan. You are required to surrender this card without fail to the customs or the tax-office, when you depart from Japan or become a "resident" in Japan.
2. You are obliged to take out with you all commodities purchased free from tax by means of this card when you leave this country. Otherwise, you shall be obliged to pay consumption tax on them and it is expected that you shall be punished under the penal provisions of the Consumption Tax Law. This rule, however, is not applicable, in case it is acknowledged by the customs that tax-exempt commodities purchased have been lost because of inevitable accidents or in case you produce to the customs a proof that they have already been dispatched abroad through mail or other channels.

最終的に輸出となる物品の消費税免税購入についての購入者誓約書

伝票番号

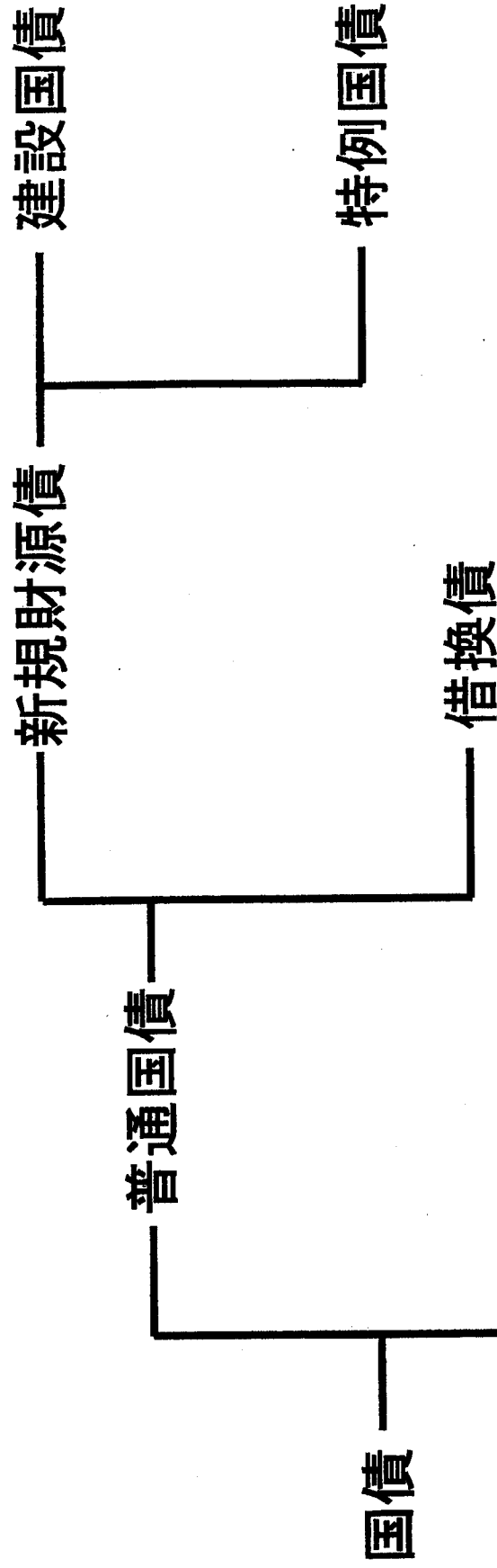
Covenant of Purchaser of Consumption Tax-Exempt of Ultimate Export

Ref. No.

下記の物品は、日本から最終的には輸出するものとして購入し、日本で処分しないことを誓約する。 I certify that the commodities listed below are purchased by me for ultimate export from Japan and will not be disposed of in Japan.				販売者氏名 Seller's Name
署名 Signature				
上陸地 Port of Entry	旅券等の種類 Passport etc.	番号 No.	国籍 Nationality	購入年月日 Date of Purchase
	旅券 PASSPORT			
上陸年月日 Date of Landing	在留資格 Status of Residence		購入者氏名(活字体)及び生年月日 Name in Full(in Block Letters) and Date of Birth of Purchaser	
			(月 日 年) Month Date Year	
品名 Name of Commodity	数量 Quantity	単価 Unit Price	販売価額 Price	

(用紙 日本工業規格A6)

国債の種類(2)



国債発行残高の推移



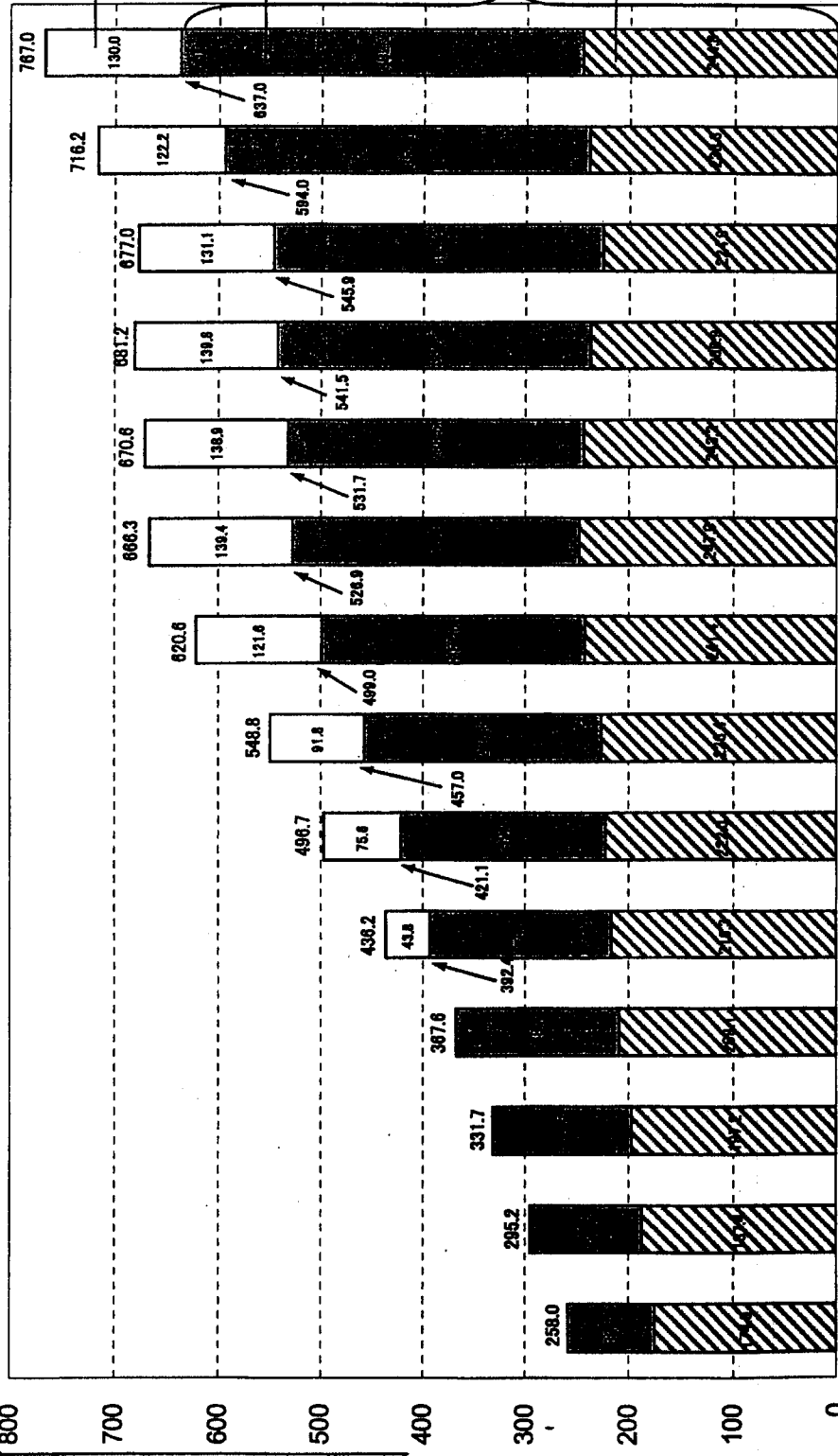
普通国債+財投債
計767

財投債
130

特例国債
392

普通国債
計637

建設国債
245



(注1) 計数は額面ベース。21年度までは実績、22年度は当初見込み。
 (注2) ここでの特例国債残高には、承継債券等を含んでいる。



減債制度の仕組み

一般会計

- 繰入
- ・定率繰入
 - ・剰余金繰入
 - ・予算繰入

国債整理基金特別会計に
所属する株式に係る売却収益等

国債整理基金
特別会計

国債の償還

借換債の発行による
発行収入金

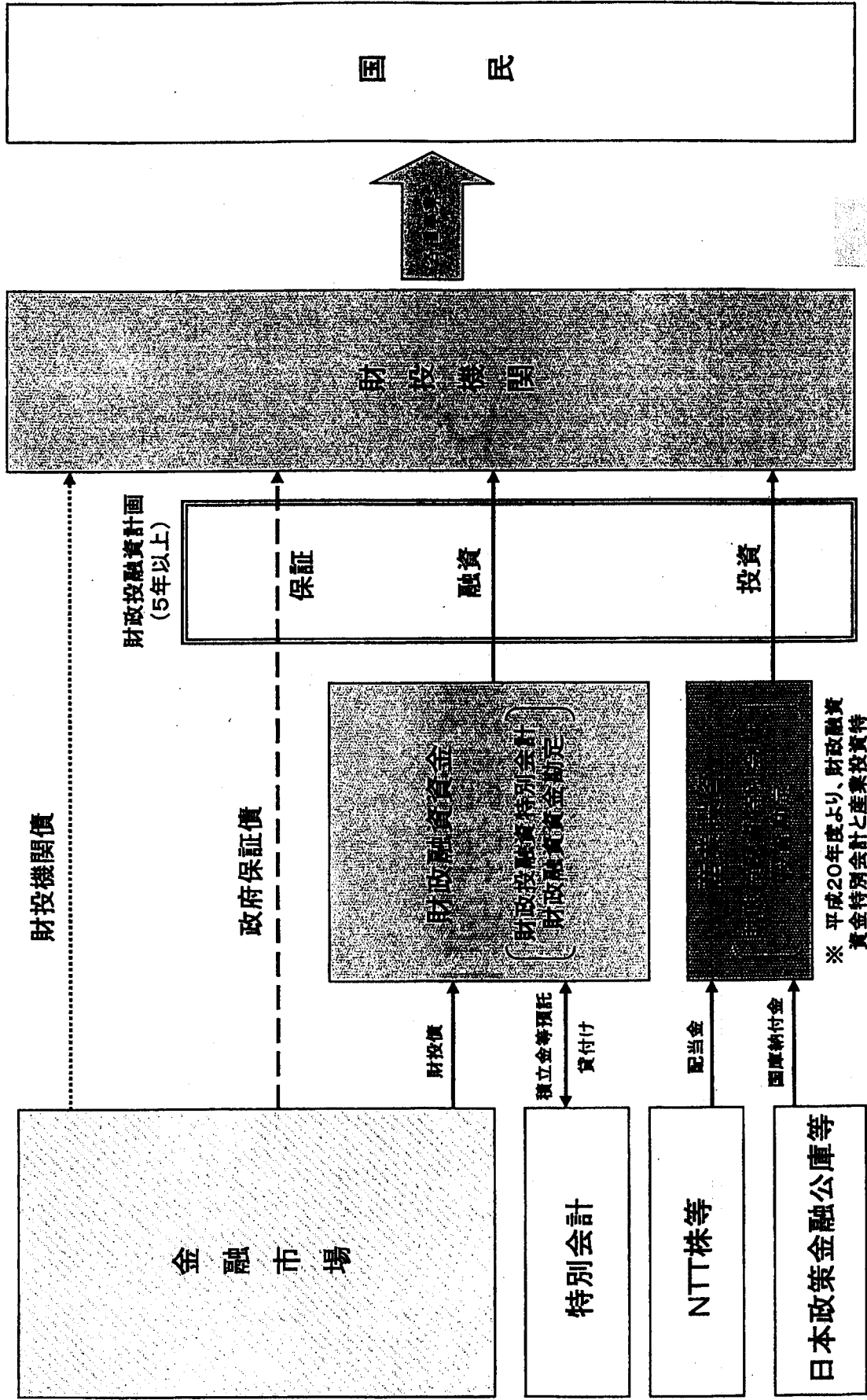
民間部門
公的部門

国債の発行入札方式について

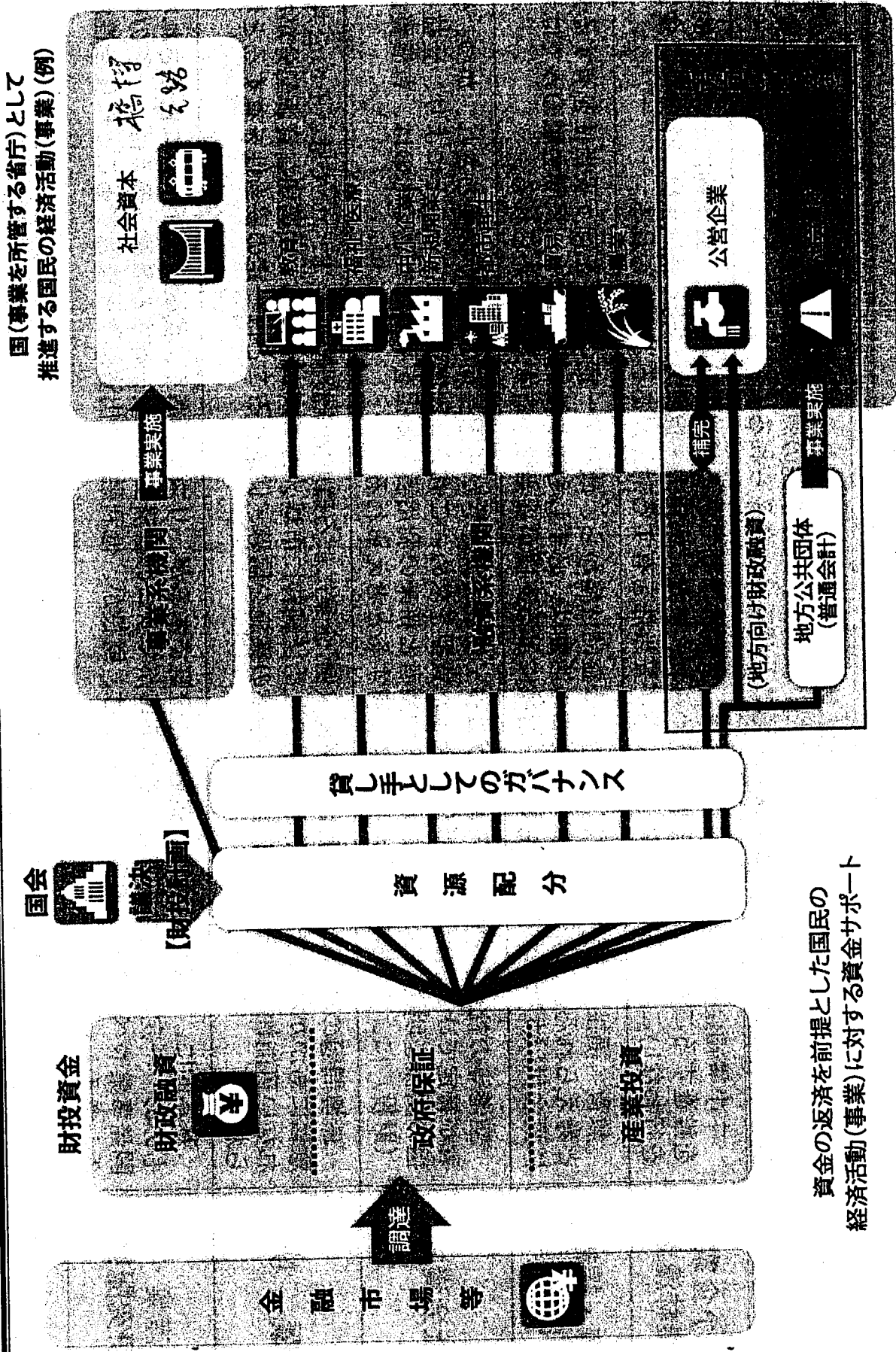
償還期間等	短期国債	中期国債	長期国債	超長期国債
	6ヶ月、1年	2年、5年	10年	15年変動 (*1)
発行形態	利付国債			
	割引国債			
最低額面単位	1,000万円	5万円	5万円	10万円
	公募入札 日本銀行乗換	公募入札 窓口販売 (募集取扱い)	公募入札 窓口販売 (募集取扱い)	公募入札
発行方式	価格競争入札・コンベンショナル方式	価格競争入札・コンベンショナル方式	価格競争入札・コンベンショナル方式	価格競争入札・コンベンショナル方式
	第I非価格競争入札	非競争入札 第I非価格競争入札 第II非価格競争入札	非競争入札 第I非価格競争入札 第II非価格競争入札	第I非価格競争入札 第II非価格競争入札
譲渡制限	あり (*2)	なし	なし	なし
	割引短期国債1年： 月1回 割引短期国債6ヶ月： 総額0.9兆円	それぞれ月1回	月1回	年1回 (*4)
発行頻度 (22年度計画：当初)				

償還期間等	超長期国債			個人向け国債	物価連動国債
	20年	30年	40年	3年固定、5年固定、10年変動	10年
発行形態	利付国債				
	割引国債				
最低額面単位	5万円	5万円	5万円	1万円	10万円
	公募入札	公募入札	公募入札	窓口販売 (募集取扱い)	公募入札
発行方式	価格競争入札・コンベンショナル方式	価格競争入札・コンベンショナル方式	価格競争入札・コンベンショナル方式	利回り競争入札・ダンス方式	利回り競争入札・ダンス方式 (*5)
	第I非価格競争入札 第II非価格競争入札	第I非価格競争入札 第II非価格競争入札	第I非価格競争入札 第II非価格競争入札	—	第II非価格競争入札
譲渡制限	なし	なし	なし	あり (*2)	あり (*2)
	月1回	年6回 (*3)	年4回 (*3)	それぞれ年4回	—
発行頻度 (22年度計画：当初)					

財政投融資の仕組み



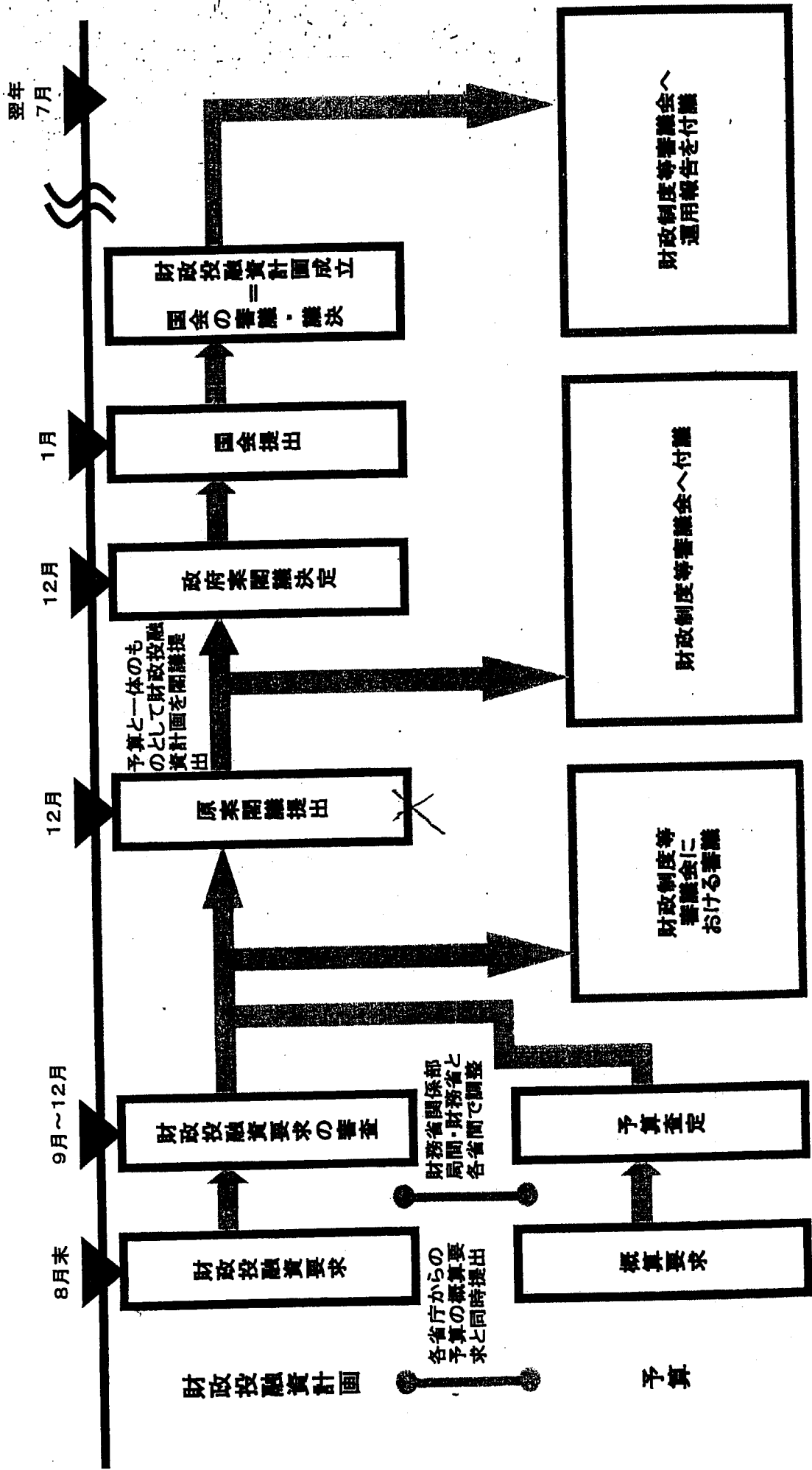
財政投融资の対象分野・対象事業



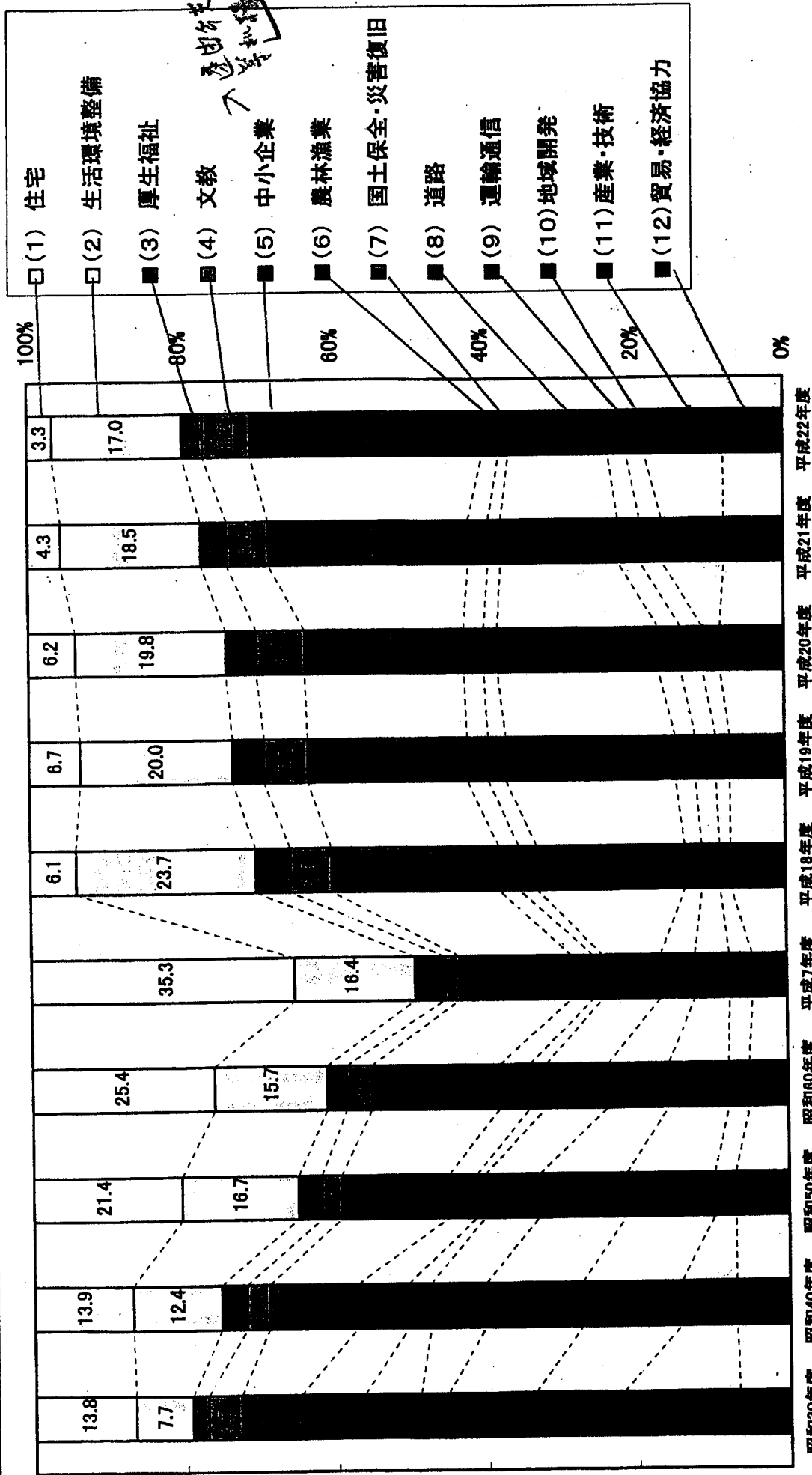
資金の返済を前提とした国民の経済活動(事業)に対する資金サポート

(注) 地方公共団体が行っている経済活動(=国として支援するに相応しい活動)に着目して支援

財政投融資計画編成の流れ



財政投融资使用別分類の推移



透由分先等
 等
 等

(注)平成7年度の計数は、資金運用事業を除いた一般財政投融资ベースである。

21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト

需要面の政策対応による押し上げ

環境・エネルギー

- 「固定価格買取制度」の導入等による再生可能エネルギーの急拡大
- 「環境未来都市」構想
- 森林・林業再生プラン



健康（医療・介護）

- 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等
- 国際医療交流（外国人患者の受入れ）



アジア

- パッケージ型インフラ海外展開
- 法人実効税率引き下げとアジア拠点化の推進等
- グローバル人材の育成と高度人材の受入れ拡大
- 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開
- アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を通じた経済連携戦略

観光立国・地域活性化

- 「総合特区制度」の創設と徹底したオープン اسکイの推進等
- 「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」
- 中古住宅・リフォーム市場の倍増等
- 公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進



供給面の政策対応による押し上げ

科学・技術・情報通信

- 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成
- 情報通信技術の利活用の促進
- 研究開発投資の充実



雇用・人材

- 幼保一体化等
- 「キャリア段位」制度とパーソナル・サポート制度の導入
- 新しい公共



金融

- 総合的な取引所（証券・金融・商品）の創設を推